

報告書の項目（案）

はじめに

1 情報共有について

(1) 取組状況と課題

(2) 提案

2 参画について

(1) 取組状況と課題

(2) 提案

3 協働について

(1) 取組状況と課題

(2) 提案

4 総括

- 熊本市自治推進委員会委員名簿・会議の開催経過
- 資料編（自己評価シート、各回のまとめ等）

報告書内容の整理

1 情報共有について

(1) 取組状況と課題

市政だより、ラジオ、テレビ、広報紙等の媒体を通じて、ボランティアの募集や事業の周知など行政情報の提供は積極的に行われている。しかし、同じ媒体を用いた形式的な行政情報の広報活動にとどまり、特にまちづくりや子育て、環境など市民からの有用な情報収集を要すると思われる事業においては、市民が市政・まちづくりに参画する上で必要な情報がタイムリーに届いているかの検討が不足している。今後は、行政と市民との一対一の関係だけではなく多様な情報共有にも取り組んでいくことが課題である。

(2) 提案

情報共有において、市民の参画を得て事業を企画立案していくためには、必要な情報が必要な時期に必要な市民まで確実に届くことが重要である。それには、ただ大量の情報をお知らせするだけの形式的な情報提供ではなく、情報を必要としている市民の特性に合わせた提供方法、市民に提供する内容の整理、市民に興味を持たせる仕組み等を講じることが必要である。特に市民に意見がもらえる案件、もらうべき案件には、参画につながるような情報の提供の仕方、収集が必要である。その手段として、行政からの一方向の情報提供だけではなく、例えば、市民の持つ情報と行政情報を相互に共有できる方法として、ツイッターやフェイスブックの活用なども有効と考える。

【これまでの主な意見】

- ・ どのように大事な取組を理解してもらうか、周知していくかが重要。(A-1：吉田、C-1：西村)
- ・ 学校側からの情報発信の手段、情報収集が必要である。(A-1：松崎)
- ・ 人材バンクなどの情報共有や、地域で情報を収集する工夫をしてはどうか。(A-1：中島久美子)
- ・ FMだけでは周知不足ではないか。市政だより等の活用をしてはどうか。(A-1：平橋)
- ・ まちづくり担当職員が町内・校区の会合等に入っていく、情報交換することが必要。(A-2：吉田、岩下)
- ・ 大学や高校、専門学校など、会社や店舗などにも情報を投げてみてはどうか。(A-2：長塩)
- ・ まちづくりのイメージを共有することが必要。(A-2：中島久美子)
- ・ 積極的な広報活動をしてほしい。(A-3：岩下)
- ・ ボランティア活動の素晴らしさをマスコミ等で広報してはどうか。(A-3：吉田)
- ・ 地域活動の広報を積極的にするなど、地域で頑張っている人を地域で認めてもらえる支援をして欲しい。(A-3：平橋)
- ・ 画一的な情報提供である。市民の特性に合わせたアプローチが必要。(C-1：上野)
- ・ 情報発信をされているが、周知されているかは疑問である。情報収集が少ないので、アンケートなどをしてみてはどうか。(C-1：岩下)
- ・ 消費者・生産者・行政が話し合う場を設けるべき。(C-2：荒木)
- ・ 生ゴミ処理や調理方法の工夫などの情報を知らせていくことも大切ではないか。(C-2：中島久美子)
- ・ 市民がかん養事業を負担（支援）していることをPRするべき。(C-3：上野)
- ・ 審議会要綱に、会議の公開、会議録の公表を明記すべき。(C-3：西村)

2 参画について

(1) 取組状況と課題

地域コミュニティ活動や全市的な事業（市政全般）においては、自治会長などから地域の意見や情報を聞いている取組が多いように見て取れた。しかし、市民公益活動においては、助成や委託の相手方との関係を深めることができず、まだまだ市民参画ができる領域が狭いと感じる。また、市民から意見を聴く機会があっても、企画の段階から市民が提案でき、市民の意見を効果的に反映している事業は少ないように思われる。

(2) 提案

参画においては、現代の潜在化する市民意見や市民ニーズに対応するため、市民と一緒に企画立案していくフレームづくりが重要である。市民公益活動が単なる行政の下請けとならないためにも、助成や委託の仕組みを行政と市民が一緒に立案し、双方の目的が達成される「WIN - WIN」の関係を築いていくことが望まれる。行政には、常に新しい参画の手法を研究し、幅広く多様な市民が参画できる仕組みを積極的に取り入れることに努めてほしい。

また、すでに参画の機会を設けている事業については、費用対効果を含め、その事業に有効な参画の手法であるかを見直し、事業の性質に応じた多様な参画の機会を通して市政・まちづくりに反映していくなど、参画のステップアップが求められる。

さらに、行政は、参画の機会を設けるだけでなく、市政・まちづくりに対する市民の関心を掘り起こし、市民同士がより良い地域社会の形成を目指した自主的な議論を通して住民自治を強化していけるよう、合意形成の機会などを仕掛けていくことも必要である。

【これまでの主な意見】

- ・ 企画の段階に市民が参加することが重要、どのように参加させるか、なぜ参加できないのか 審議する必要がある。(A-1：西村)
- ・ 市民が入る領域を広げるべき。(A-1：上野)
- ・ PTA、自治会、校区自治協議会等と連携し、参画の機会を増やすべき。(A-1：岩下)
- ・ 地域の人から学校へ提案する方法を作ることができればよい。(A-1：長塩)
- ・ 市民参加型の授業に取り組んでほしい。(A-1：西村)
- ・ 川を地域資源として生かしていく工夫を地域団体ができるように、もう少し市民の意見を聞き、事業を拡大していくべき。(A-3：上野)
- ・ 取組の価値について、市民にコンセンサスが広く形成されるようにもっていく必要がある。(A-3：上野)
- ・ 助成事業をつくるときに、市民参画や協働の取組があればよかった。(B-1：松崎)
- ・ 市民と作り上げていくためのアンケートが必要。(B-1：松崎、B-2：吉田・西村)
- ・ 実行委員会や検討委員会などの市民と総合的に協議する場を設けるべき。(B-1：松崎・西村・上野、B-3：西村)
- ・ 市民のニーズをどのように汲み上げるかが課題である。(B-1：中島久美子)
- ・ 市民との関わりが見えない。(B-1：上野)
- ・ 意見交換の方法論を検討してはどうか。(B-2：中島洋一)
- ・ 市民からのアイデアを取り込むシステムが弱い。(C-1：中島久美子)
- ・ 関心の無い地域への働きかけが必要である。(C-1：松崎)
- ・ 地域説明会の意見がよく反映されている。(C-2：松崎)
- ・ 地下水を守っていく必要性を常に意見交換すべきであり、そういった場を作っていくべき。(C-3：荒木)
- ・ 審議会7名だけではなく、幅広い市民との参画が必要ではないか。(C-3：岩下)

3 協働について

(1) 取組状況と課題

全体を通して、地域団体や市民ボランティアとの一定の協力・連携が見られた。しかし、行政から市民に一方的に協力を呼びかける垂直的協働関係となっている。たとえば、ゴミの分別や地下水保全などの全市的な事業（市政全般）の取組においては、目標や成果、役割分担が共有されないまま市民と連携しており、協働の効果が十分に表れていない。また、いつも同じ団体（市民）と連携し、協働の相手方が固定されている、複数の関係課で横断的に対応できず、行政内でのネットワークが広がらないなど、協働の取り組みが広がりづらい傾向がある。

(2) 提案

協働においては、対等な立場で目標や成果、役割分担を市民と共有するという理念のもと、行政と市民との水平的な協力・連携の関係を作っていくことが必要である。加えて、市民が自主的に市政・まちづくりに対して協働していく動きを活発化するために、行政は、必要に応じて活動の場や資金、人材育成などの活動支援を行うことが求められる。

現在の垂直的な関係を改善していくためには、市民においても責任の共有が不可欠である。行政が市民に協働の機会を提供するだけでなく、理想的な協働のあり方を市民と行政と一緒に作りあげながら、市民の責任意識を高めていくことが必要である。そうすることで、市民が自ら積極的に役割を担う提案も出てくるのではないかと考える。

また、今後の市政・まちづくりには、NPO、企業、学校、隣接の市町村など多様な主体との協働が望まれる。そのためにも、行政は市民と共有した目標を達成するために必要な組織内の横断的取組を図るとともに、市民と行政、市民同士のコーディネート力を高め、人がつながるネットワークを構築することが必要である。

【これまでの主な意見】

- ・ ボランティアへの交通費等の支給額を上げてよいのではないか。(A-1：吉田、B-3：平橋)
- ・ 地域の企業との連携を高めてはどうか。(A-1：岩下)
- ・ ボランティアをコーディネートする人材が必要ではないか。(A-1：松崎)
- ・ 地域・家族・学校が集まって役割を話し合う場が必要。(A-1：吉田)
- ・ 行政間の連携を深め、人材を幅広く活用する取組が必要。(A-2：松崎・上野、A-3：長塩)
- ・ 地域リーダーを支える人材を、まちづくり交流室のネットワークでサポートしてほしい。
(A-2：上野)
- ・ 地域の世代をつなぐキーマンにアンテナを張って繋げ、ネットワークを作してほしい。(A-2：中島久美子)
- ・ 協定・補助金だけでなく、NPOなどと協力した取組も考えてほしい。(A-3：松崎、B-2：平橋)
- ・ 助成する側、される側の関係で終わっているのではないか。(B-1：長塩)
- ・ できるだけ事業の中に参画・協働の視点を入れてほしい。(B-1：松崎・上野、B-3：中島)
- ・ 目標・成果の共有を行い、市民の参画・協働の意識を高めてほしい。(B-1：松崎、C-2：松崎)
- ・ 新しい組織とやっていくことも一つの方法ではないか。(B-1：中島久美子)
- ・ 後継者クラブ側から提案事業が出るようにしてほしい。(B-2：松崎)
- ・ ボランティアが労働力として扱われているのではないか。(B-3：上野)
- ・ 障がい分野の市民活動団体と、事業の運営や様々な改善に関わりを持ってほしい。(B-3：上野)
- ・ 協働を進めるためには、委託という方法を考え直す必要がある。(B-3：松崎・上野)
- ・ 行政から協力を呼びかける垂直的協働から抜け出せていない。地域のプロファイリングを市民と共有し、水平的協働にしていくべきである。(C-1：荒木)
- ・ 市民と対等でないように見える。どのような防災体制を目的としているのか分からない。
(C-1：中島久美子)
- ・ 日頃から校区での人間関係をつくることで協働の精神をつくっていくことが重要。(C-1：吉田)
- ・ どのような協働を市民にしてほしいのか、必要性を明確にしてほしい。(C-3：吉田)
- ・ 菊陽町や大津町の企業、農業者と協力していく必要がある。(C-3：上野)
- ・ 市民に見えない水保全行政を打破し、一般市民との協働の手立てを考えるべき。(C-3：荒木)

4 総括

熊本市が行った平成 22 年度事業における情報共有・市民参画・協働を取り込んだ事業数は、前年度より増加しており、それぞれの事業で改善に向けた取組が行われていることがうかがえ、また職員の意識が徐々に高くなっていることは評価できる。しかしながら、今回の検証では、サンプリング的な事業の検証であったが、形式的・画一的、行政からの一方的な取組にとどまっているものが散見された。また、市民参画・協働において重要な役割を果たすパブリックコメントや審議会等も、形式的に実施するのではなく、公平に多くの意見を反映できるよう、制度等の充実を図っていく必要があると考えられる。

今後は、これまでのように情報共有・市民参画・協働の「数」「量」を増やすだけでなく、幅広い市民の意見を積極的に取り入れ、市政・まちづくりに反映するなど、「質」の向上に一層の努力を期待したい。

政令指定都市においては、区ごとのまちづくりが必要となってくる。市民と行政の参画・協働の関係だけではなく、市民同士が自発的に考え、市政・まちづくりに参画・協働して取り組む風土を構築していったほしい。

様式イメージ

平成 2 4 年 3 月 日

熊本市長 幸 山 政 史 様

熊本市自治推進委員会
委員長 上 野 眞 也

平成 2 2 年度参画と協働の取組状況の検証結果について

熊本市自治基本条例第 3 7 条第 2 項に基づき、平成 2 2 年度参画と協働の取組状況について、当委員会において慎重に検証した結果、下記のとおり報告します。

記

はじめに

1 情報共有について

(1) 取組状況と課題

(2) 情報共有の取組に関する提案

2 参画について

(1) 取組状況と課題について

(2) 参画の取組に関する提案

2 協働について

(1) 取組状況と課題

(2) 協働の取組に関する提案

3 総括